

つながる医療がん治療最前線

国がん・東病院 × 荘内病院医療連携

医療安全という言葉は、最近でこそ一般の方々にも認知されるようになりましたが、この概念は以前からあったものではありません。当然、患者さんを治療することを第一に考えて医療を行うわけですが、以前は治療行為が前面に出て、安全という概念は二の次になつていたと言えます。そんな中1999年に起きた手術における患者取り違え事故が端緒となり、一気にその言葉が脚光を浴びるようになりました。現在では各医療施設に医療安全管理室が設置され、組織横断的に施設内の安全管理を担う部署として重要な位置を占めています。

通常の診療から逸脱した事象をインシデントまたはアクシデントと呼び、そのような事象が生じた場合、インシデント・アクシデント報告として医療安全管理室に報告がなされます。医療安全管理室では、これらの報告に対して原因や患者影響度を分析し、再発防止策を講じて院内に周知することが主な業務となっています。当院では月に500件程度の報告があり、具体的には患者誤認・誤薬・転倒転落などに対する防止策を講じています。特に患者さんは高齢かつ体力が落ちている方が多いため、転倒転落防止は重要な課題となっています。当院では患者

さんにわかりやすいパンフレットを作成し、防止に努めています。

大

小西

国立がん研究センター東病院における医療安全の取り組み

国立がん研究センター東病院
副院長



小西大（こにし・まゐる） 静岡県出身。1984年浜松医科大学医学部卒業。1985年厚生連遠州総合病院勤務などを経て1992年より国立がん研究センター東病院肝胆膵外科勤務。2011年副院長就任、2017年NEXT医療機器開発センター長を併任、現在に至る。

また治療というのは、一定の頻度で患者さんに不都合なこと（副作用や合併症

国立がん研究センター東病院

手術室運営について

国立がん研究センター東病院 副院長・手術室長

林 隆一

手術療法は薬物療法や放射線療法と共にがんに対する三大療法の一つで、がん治療の中心です。近年では内視鏡外科手術（腹腔鏡や胸腔鏡）、ロボット支援手術など患者さんの体への負担を軽くしかつ、がんを根治する低侵襲手術への取り組みが進んでいます。

国立がん研究センター東

病院の手術室は2017年5月に開設したNEXT棟（次世代外科・内視鏡治療開発センター）の4階にあります。手術室の他、1階

科、大腸外科、肝胆膵外科、婦人科、泌尿器・後腹膜腫瘍科、形成外科、骨軟部腫瘍科、皮膚腫瘍科が手術を行っています。内視鏡外科手術をはじめとする低侵襲

手術をはじめとする低侵襲



林隆一（はやし・りゅういち） 大阪府出身。1985年慶應義塾大学医学部卒、1991年慶應義塾大学医学部形成外科学教室助手。1992年より国立がん研究センター東病院頭頸部外科、2007年手術部長、2008年外来部長を経て2011年より現職。



ダ・ヴィンチでの手術

手術に力を入れており、内視鏡外科手術専用室として6室を設けています。手術支援ロボットを使つた手術は、日本では2012年に初めて保険適用されました。当院では手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」を2014年より導入していますが、ロボット支援手術の保険適応拡大に伴い手術件数は年々増加し、2019年9月には2台目のダ・ヴィンチが導入されました。ロボット支援手術は2019年度149件、2020年度242件、2021年度には467件と400件を越え、2022年11月には3台目のダ・ヴィンチを増設しました。現在、泌尿器・後腹膜腫瘍科、胃外科、呼吸器外科、食道外科、婦人科でロボット支援手術を実施していますが、看護師においても全員が研修を受講修了しており誰でもロボット手術に対応できる体制となっています。近年、これら手術支援ロボットを使った遠隔手術の実証実験が行われています。遠

隔手術とは、患者さんから離れた病院にいる医師が、手術支援ロボットを遠隔操作することで手術を支援する技術です。近い将来、国立がん研究センター東病院の手術室が鶴岡市の皆さんにとっても近い存在になるかもしれません。手術の実施においては、外科医、麻酔科医また看護部をはじめとするメディカルスタッフなど専門的な知識や技術を有する多職種での業務分担と連携が不可欠です。患者さんが安心して、安全に手術を受けられるよう、手術前、術中、術後まで、さまざまな専門性を持った医療チームでサポートしています。

毎月第4土曜日付に掲載します。
インフォメーション

荘内病院には毎月第1金曜日、通院患者と家族が治療方針などについて国立がん研究センター東病院の専門医と直接相談できる「がん相談外来」が開設される。問い合わせは荘内病院地域医療連携室（電話0922-651551）へ。

など）が起つてしまひます。これらを有害事象と呼びます。このような有害事象を少しでも減らし、また事象が発生した場合は迅速に適切な対応ができるようシステムを構築していくことも大切な活動のひとつとなっています。

は厳しい審査が必要となっています。また医療安全体制を第三者が監視できるよう、定期的に外部監査委員会や病院間での相互チェックを実施しています。さらに亡くなられた方に対し、経過に問題がなかったか全例チェックを行っておりま

う考えから、非協力的なスタッフも存在しました。このような状況を打破するには、施設内全体で医療安全の意識を高めることが重要となつてきます。たとえば、細分化され膨大な量となつた医療安全対策のルールをすぐにチェックできるように医療安全管理ポケットマニュアルを作成し、全スタッフが常に携帯するように徹底しています。

このような医療安全の活動は、当初医療従事者に速やかに受け入れられたとは言い難い現状でした。負担が増えるだけで返つて事故が増えるのではないかと

医療安全が進んだ施設では、患者さんのみならず医療従事者もより安全な方向へ進んでいくことを認識してもらい、高い意識を共有することでスタッフが一丸となつて医療安全の向上に努めています。



患者さんがわかりやすいように工夫された転倒転落防止パンフレット

いつでも医療安全対策のルールがわかるよう、全職員が医療安全管理ポケットマニュアル（毎年改訂）を携

